

【資料2 観光に対する政府などの報告・提言】

* 社団法人関西経済連合会・「大学における観光学部開設の提言」（平成15年7月）抜粋

観光産業は新規経済波及効果と雇用創出効果が高く、長期にわたって成長が見込まれる等、将来性は大きく、わが国の経済の主幹企業のひとつとして期待でき、その担い手である人材の育成は重要な課題である。

観光産業に従事する人材には、ホスピタリティ・マインドに加え、広範な専門知識が求められる。急拡大する市場ニーズに応えるため、観光学の拠点の設置による、必要な質と量の人材の育成が不可欠である。現在、関西の大学に観光学部は1つしかなく、今後予想される人材需要の増大を考えれば、関西における観光学部開設は喫緊の課題である。

また、将来観光産業へ従事することによりわが国への観光誘致にも資する外国人留学生のため、産官学が一体となって、観光産業への外国人留学生の参画支援のための様々な工夫が必要である。

以上のような観点から、関西経済連合会文化・観光委員会は次のように要望する。

記

1. 観光資源の多い関西の大学が、広く観光学部を設置すること。
2. その手続きが速やかに実施されるよう、国及び地方公共団体が積極的な支援を行なうこと。
3. わが国で観光学を学ぶ外国人留学生のため、観光学部を設置する大学が、カリキュラムの充実や奨学金・学位認定制度等の整備、観光関連企業でのインターンシップの導入等を検討すること。

* 観光立国懇談会（首相官邸）・「観光立国懇談会報告書」（平成15年4月）抜粋

（6）人材を育てよう

観光は、知的文化産業であり、人間的な産業である。観光立国を実現し、観光産業の国際競争力を強化するには、それに相応しい能力を備えた人材が決め手である。政府及び民間を挙げてその育成に努める必要がある。

同時に、専門の観光リーダーを育成するため、教育改革が進行する機を捉え、高等教育機関において観光関連の学部を新設すること、産官学の協力・連携体制を観光についても強化することも検討すべきである。

* 観光立国推進戦略会議（首相官邸）・「観光立国推進戦略会議報告書」（平成16年11月）抜粋

【提言23】 大学等は、地域のニーズを踏まえ、観光関連学部・学科等の設置を検討する。

【提言24】 観光関連産業は、観光関連学部・学科出身者の採用、寄附講座の提供、インターン・社員研修等への活用を行なう等、大学等と連携することにより、大学における観光関連の教育・研究を充実させる。